

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社M i s u m i

【英訳名】 MISUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 恒憲

【本店の所在の場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 サポート本部長 末吉 茂樹

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 サポート本部長 末吉 茂樹

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	30,997,591	30,822,080	67,607,509
経常利益	(千円)	302,305	311,272	1,237,603
四半期(当期)純利益	(千円)	176,555	184,863	525,344
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	323,597	370,514	791,512
純資産額	(千円)	13,631,330	14,572,371	13,967,501
総資産額	(千円)	33,536,198	34,832,391	35,058,628
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	29.09	30.46	86.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	40.10	41.29	39.31
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	980,226	831,755	1,995,490
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	432,838	189,053	906,360
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	166,769	192,654	709,214
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,233,815	4,068,469	3,233,113

回次		第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	18.45	20.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策等を背景に、景気は緩やかな回復基調にありましたが、消費税率の引上げに伴う駆け込み需要の反動等の影響により、個人消費の回復に足踏み感が見られました。また、当社グループの営業基盤である南九州においても、夏場の天候不順の影響に加え、消費税率の引上げによる節約意識の高まりから、消費マインドの低下が見られるなど、経営環境としては厳しい状況にありました。

このような状況の中で当社グループは、主力のエネルギー事業において、販売力の強化を図るとともに、その他事業においては、不振部門の立直しや接客・サービス力の強化を図りました。また、M i s u m i グループ夏の総力祭を開催し、各事業におけるお得な情報や特典等を掲載した「クーポン付BOOK」を配布するなど、新規顧客の獲得と他事業店舗への相互送客を図り、事業全体における収益性の向上に努めました。さらに、将来に向けて地域社会への貢献と収益基盤の強化を目的として、環境にやさしいクリーンエネルギーである小水力発電事業への取り組みを新たに開始いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は308億22百万円（前年同四半期比0.6%減）、経常利益は3億11百万円（前年同四半期比3.0%増）、四半期純利益は1億84百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1 エネルギー

「エネルギー」セグメントにつきましては、石油部門において、SSではENEOSカードやTカードの新規発券を増やし、イベント等による利用促進を図るなど、燃料油の増販に努めました。また、安定した収益を獲得するために、積極的な提案活動による油外商品の拡販に取り組みました。

ガス部門においては、原材料費調整制度の期間を見直し、タイムリーな価格提示を行うことで、収益の改善を図るとともに、ガス関連商品の購入者への「Tポイント付与」の認知度を上げることで、新規顧客の開拓に努めました。

以上の結果、売上高は245億78百万円（前年同四半期比0.8%増）、営業利益は1億17百万円（前年同四半期比50.4%減）となりました。

2 ライフスタイル

「ライフスタイル」セグメントにつきましては、カルチャー部門において、季節のおすすめ商品や話題商品などの特集コーナーをいち早く設置し、顧客ニーズに対応するとともに、シニア向けの販促キャンペーンの実施やインパクトのあるクーポンを配布し、新規顧客の獲得を図るなど、集客力の向上に努めました。また、オブシアミスミでは、施設一体となったイベントを開催するなど、来店促進活動の強化を図りました。

自動車部門においては、新型車の増販を図るとともに、タイヤ販売における新規取引先の開拓と売れ筋商品の販売に注力し、収益確保に努めました。

ホームライフ部門においては、新しいCM等による新築やリフォームの認知度向上を図るとともに、地震に強く、省エネ・創エネ設備を取り入れたスマートハウスの構造見学会や完成見学会を定期的実施するなど、新しい暮らしの提案による受注獲得に努めました。

以上の結果、売上高は36億63百万円（前年同四半期比8.8%減）、営業利益は1億18百万円（前年同四半期比25.3%減）となりました。

3 フード&ビバレッジ

「フード&ビバレッジ」セグメントにつきましては、外食部門において、メニュー構成の見直しや品質管理とホスピタリティの強化を図るなど、お客様満足度の向上に努めるとともに、クーポンの配布や期間限定商品の販売等による新規顧客の開拓と来店頻度のアップに努めました。

ミネラルウォーター部門においては、新規取引先の獲得や配送コストの圧縮に努めるとともに、宅配キャンペーン等による定期購入件数の拡大を図りました。また「高牧の森の水」を使用したプレミアム焼酎「三寿美（ミスミ）」の販売を大都市圏の限定した飲食店にて開始し、水ブランドの向上を図っております。

以上の結果、売上高は25億80百万円（前年同四半期比1.1%減）、営業利益は2億0百万円（前年同四半期比108.0%増）となりました。

（上記金額には、消費税等は含まれておりません。）

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2億26百万円減少し、348億32百万円となりました。これは主に、現金及び預金や投資有価証券、退職給付に係る資産（固定資産の投資その他の資産「その他」）が増加した一方、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて8億31百万円減少し、202億60百万円となりました。これは主に、借入金が増加した一方、支払手形及び買掛金や未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて6億4百万円増加し、145億72百万円となりました。これは主に、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を期首利益剰余金に加減したこと等により、利益剰余金が増加したことと、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の減少9億1百万円、法人税等の支払い3億34百万円及び固定資産の取得2億17百万円等の資金の減少がありましたが、売上債権の減少17億0百万円、減価償却費3億37百万円及び税金等調整前四半期純利益3億17百万円等の資金の増加により、前連結会計年度末に比べ8億35百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末は40億68百万円（前年同四半期末比25.8%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加額は、8億31百万円（前年同四半期比15.1%減）となりました。これは主に、仕入債務の減少9億1百万円及び法人税等の支払い3億34百万円等の資金の減少がありましたが、売上債権の減少17億0百万円、減価償却費3億37百万円及び税金等調整前四半期純利益3億17百万円等の資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少額は、1億89百万円（前年同四半期比56.3%減）となりました。これは主に、固定資産の取得2億17百万円等の資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加額は、1億92百万円となりました。これは主に、配当金の支払い190百万円があったものの、借入金の増加2億90百万円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,100,503	同左	証券会員制法人 福岡証券取引所	単元株式数は、100株であります。
計	6,100,503	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		6,100,503		1,690,899		1,646,341

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三角開発(株)	鹿児島県始良市蒲生町久末2489 - 1	1,500	24.59
J Xホールディングス(株)	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	779	12.78
住友生命保険(相)	東京都中央区築地7 - 18 - 24	332	5.44
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	301	4.95
三角 皓三郎	鹿児島市伊敷台	292	4.79
(株)鹿児島銀行	鹿児島市金生町6 - 6	273	4.48
東洋ゴム工業(株)	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目17番18号	183	3.00
ミスミ取引先持株会	鹿児島市卸本町7番地20	162	2.67
三角 征四郎	鹿児島市喜入瀬々串町	149	2.45
(株)福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13 - 1	141	2.33
計		4,116	67.48

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,069,400	60,694	
単元未満株式	普通株式 503		
発行済株式総数	6,100,503		
総株主の議決権		60,694	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株M i s u m i	鹿児島市卸本町7番地20	30,600		30,600	0.5
計		30,600		30,600	0.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,921,904	4,733,995
受取手形及び売掛金	6,621,040	4,956,475
商品及び製品	2,835,828	2,971,887
仕掛品	35,181	80,802
原材料及び貯蔵品	46,992	43,262
その他	589,381	521,536
貸倒引当金	344,992	328,277
流動資産合計	13,705,338	12,979,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,913,699	3,776,638
土地	12,315,596	12,348,185
その他（純額）	1,023,561	1,003,562
有形固定資産合計	17,252,857	17,128,386
無形固定資産	325,468	285,777
投資その他の資産		
その他	3,902,472	4,565,628
貸倒引当金	127,508	127,082
投資その他の資産合計	3,774,963	4,438,545
固定資産合計	21,353,289	21,852,709
資産合計	35,058,628	34,832,391
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,999,140	2,097,870
短期借入金	6,880,000	6,440,000
1年内返済予定の長期借入金	1,799,910	2,033,140
未払法人税等	346,679	77,453
賞与引当金	332,320	303,845
その他	1,482,295	1,390,880
流動負債合計	13,840,345	12,343,189
固定負債		
長期借入金	5,428,435	5,925,280
役員退職慰労引当金	756,500	763,500
退職給付に係る負債	150,539	-
その他	915,307	1,228,049
固定負債合計	7,250,781	7,916,830
負債合計	21,091,127	20,260,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金	1,646,341	1,646,341
利益剰余金	9,993,272	10,409,516
自己株式	43,403	43,403
株主資本合計	13,287,109	13,703,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	525,777	716,834
退職給付に係る調整累計額	31,599	38,924
その他の包括利益累計額合計	494,177	677,910
少数株主持分	186,213	191,107
純資産合計	13,967,501	14,572,371
負債純資産合計	35,058,628	34,832,391

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	30,997,591	30,822,080
売上原価	25,442,304	25,438,325
売上総利益	5,555,287	5,383,754
販売費及び一般管理費	1 5,368,130	1 5,202,382
営業利益	187,157	181,372
営業外収益		
受取利息	2,349	2,418
受取配当金	20,611	22,210
受取賃貸料	73,440	72,977
その他	136,970	138,735
営業外収益合計	233,372	236,342
営業外費用		
支払利息	70,531	64,890
賃貸費用	28,971	31,415
その他	18,720	10,137
営業外費用合計	118,224	106,442
経常利益	302,305	311,272
特別利益		
固定資産売却益	2,358	6,661
特別利益合計	2,358	6,661
税金等調整前四半期純利益	304,664	317,933
法人税、住民税及び事業税	108,280	68,877
法人税等調整額	18,022	63,370
法人税等合計	126,302	132,248
少数株主損益調整前四半期純利益	178,362	185,684
少数株主利益	1,807	821
四半期純利益	176,555	184,863

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	178,362	185,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145,235	191,057
退職給付に係る調整額	-	6,227
その他の包括利益合計	145,235	184,829
四半期包括利益	323,597	370,514
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	321,790	368,596
少数株主に係る四半期包括利益	1,807	1,918

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	304,664	317,933
減価償却費	329,816	337,571
固定資産除却損	9,175	1,188
のれん償却額	42,591	40,546
貸倒引当金の増減額(は減少)	23,222	17,140
賞与引当金の増減額(は減少)	3,670	28,475
退職給付引当金の増減額(は減少)	30,983	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,600	7,000
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	55,413
受取利息及び受取配当金	22,961	24,629
支払利息	70,531	64,890
為替差損益(は益)	0	47
固定資産売却損益(は益)	2,358	6,661
受取保険金	436	824
売上債権の増減額(は増加)	1,271,607	1,700,070
たな卸資産の増減額(は増加)	39,652	177,948
仕入債務の増減額(は減少)	230,927	901,222
その他	468,050	49,671
小計	1,259,169	1,207,164
利息及び配当金の受取額	21,404	23,161
利息の支払額	75,651	64,736
保険金の受取額	436	824
法人税等の支払額	225,132	334,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	980,226	831,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,773	300
定期預金の払戻による収入	10,170	23,565
有価証券の償還による収入	2,759	-
固定資産の取得による支出	443,569	217,064
固定資産の売却による収入	5,600	8,466
投資有価証券の取得による支出	13,514	12,456
子会社株式の取得による支出	270	-
差入保証金の差入による支出	15,282	431
差入保証金の回収による収入	23,952	10,466
貸付けによる支出	-	1,300
貸付金の回収による収入	12,070	4,610
その他	3,982	4,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	432,838	189,053

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	300,000
短期借入金の返済による支出	750,000	740,000
リース債務の返済による支出	8,962	3,300
長期借入れによる収入	1,200,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	1,013,341	1,069,925
配当金の支払額	91,221	90,875
少数株主への配当金の支払額	3,245	3,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	166,769	192,654
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	380,617	835,356
現金及び現金同等物の期首残高	2,853,198	3,233,113
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,233,815	4,068,469

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産(固定資産の投資その他の資産の「その他」)が505,546千円増加し、利益剰余金が322,428千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はそれぞれ軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
貸倒引当金繰入額	23,368千円	-千円
給料及び手当	1,119,143 "	1,075,461 "
賞与引当金繰入額	302,532 "	297,514 "
役員退職慰労引当金繰入額	7,250 "	7,000 "
退職給付費用	91,016 "	56,908 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	3,932,177千円	4,733,995千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	698,361 "	665,525 "
現金及び現金同等物	3,233,815千円	4,068,469千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	91,047	15	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	91,047	15	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	91,047	15	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	91,047	15	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,371,011	4,016,060	2,610,519	30,997,591		30,997,591
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,425	62,290	15,849	132,566	132,566	
計	24,425,436	4,078,351	2,626,369	31,130,158	132,566	30,997,591
セグメント利益	236,683	158,068	96,441	491,192	304,035	187,157

(注) 1 セグメント利益の調整額 304,035千円には、セグメント間取引消去5,500千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 309,536千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,578,053	3,663,183	2,580,843	30,822,080		30,822,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,386	31,391	15,177	62,956	62,956	
計	24,594,440	3,694,574	2,596,021	30,885,036	62,956	30,822,080
セグメント利益	117,381	118,090	200,612	436,084	254,712	181,372

(注) 1 セグメント利益の調整額 254,712千円には、セグメント間取引消去4,718千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 259,430千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円09銭	30円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	176,555	184,863
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	176,555	184,863
普通株式の期中平均株式数(株)	6,069,834	6,069,834

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第59期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	91,047千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

株式会社M i s u m i

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 野 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 畑 秀 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M i s u m i の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M i s u m i 及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。